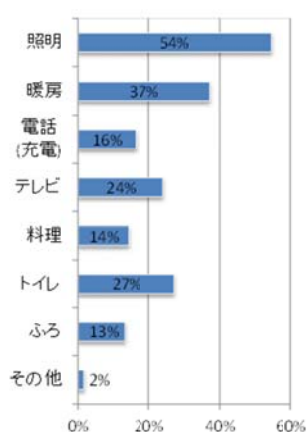


平成 23 年度スマートコミュニティ構想普及支援事業

成果報告書（要約版）

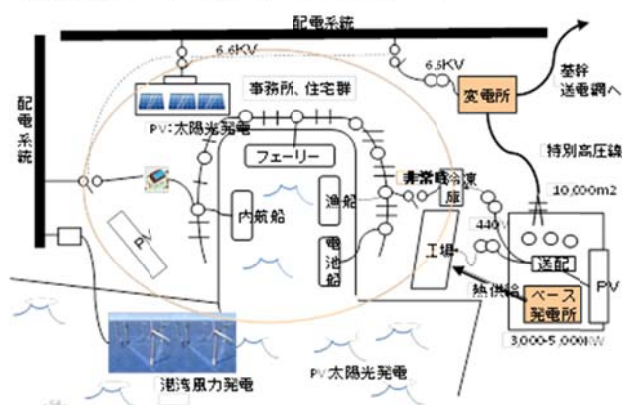
1. 補助事業者 スマート ヨン ケンキョウカイ
SMART IV 研究会
- 岩手県、久慈市、洋野町、野田村、三陸鉄道株式会社、株式会社 eL-Power Technology、
日本 IBM 株式会社、東洋電機製造株式会社、日の丸自動車興業株式会社、株式会社竹
中工務店、株式会社明電舎、株式会社東芝、愛媛県西条市
2. 対象地域 岩手県久慈市、洋野町、野田村の広域行政圏
3. 補助事業の名称 再生可能エネルギーや船舶の逆潮、電鉄のインフラを活用したス
マートコミュニティの構築事業
4. 内容 東日本大震災にて被災された岩手県久慈市、洋野町および野田村



の広域行政圏を対象として、再生可能エネルギーや船舶の逆潮、電鉄のインフラを活用したスマートコミュニティの構築のための調査を実施した。

このエリアは太陽光発電、風力発電、バイオマス資源に恵まれており、「全量買い取り制度」を活用すると、事業性が高くなるので、この再生可能エネルギーを中核として、久慈市漁港等や三陸鉄道駅の周辺に小さなスマートコミュニティを構築して、広域行政圏を統合した複合型スマートコミュニティ構築の事業性が高くなることを提案した。また被災者約 900 人のアンケート調査の結果、災害時の利

防災型スマートコミュニティの基本イメージ



用したい電化製品には「照明と暖房」であった。（左上図参照）そのため、災害時の電力自立供給について、三陸沿岸の漁港を母港としている漁船（最近のイカ釣り船などには「陸電設備」が装備されている。）の発電機を「マイクログリッド」を構築して、漁港近郊に、一般電力会社の供給が可能になるまで、自立電力供給を可能な左上

図の提案を行った。愛媛県西条市民 100 人も同様なアンケート調査を実施したが同様な結果を得たことから、今後の課題として、提案した防災スマートコミュニティを、被災地だけでなく全国大に普及する必要があることを明確にした。

以上